

拠出金名： 経済協力開発機構拠出金

国際機関名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会)		(略称)	OECD (TDPC)		
種 別	国連本体		国連専門機関	○ その他国際機関		
所轄官庁担当課名	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千仏フラン)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成15年度	23,187		198	1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	21,404		198	1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	19,500	1,300		1FF = 15円	(2001年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
TDPC(地域開発政策委員会)においては、都市の競争力強化と産業振興等のための都市政策のあり方について検討中。この一環としてこれまで、我が国の都市政策に対する政策提言の取りまとめや、アーバンルネッサンスセミナーの開催(北九州市)等を行い、各国の都市政策との比較検討等を通して、我が国の都市政策の充実に貢献するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成11年度に構造改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	71人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に占める率			2,249人 3.2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		赤坂清隆 松尾隆之 下村和生		外務省 経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。
(注2) JPO、その他の職員を含む。
(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。

